

### 第三セクターの経営の健全化等に関する行動計画の取組結果(H23～H25年度)

#### (1) 統廃合

統廃合により強固な事業実施体制を確立することで本来の設立目的を果たせるもの  
見直しの方向性 ～ 統廃合の可否等、法人のあり方等を検討する

法人名	年度計画	取組結果	達成・未達成	所管課	
1 (財)秋田県 学校保健会	課題	・収入減少に対応するための事業規模や運営形態の見直し		教・保健 体育課	
	23	・理事会・評議員会にて事業内容を精査するとともに、基本財産の処分について方向性を確認する。 ・事業を移管する際の課題を整理するとともに、他県の事業推進体制等について把握する。	・基本財産の処分について臨時理事会を開催し、出資法人、任意団体及び県への寄付ということで方向性を確認した。 ・実施事業の円滑な移管に向け、事業のあり方を再検討することとした。 ・他県の学校保健会の事業内容等について情報収集を行った。		達成
	24	・寄附行為の変更、基本財産の処分、事業移管の手続きを進める。 ・各市町村教育委員会等に対して、移管後の事業の実施体制・事業内容等について周知する。 ・各地区学校保健会事務担当者会議を行い、今後の方針について説明する。	・基本財産について、解散後残余財産として全額県に寄付することとし、事業を引き継ぐ組織に対し、県から事業経費の補助を行う方向となった。この結果、県、教育庁、学校保健関係団体及び関係者の相互理解のもと、予定どおり解散及び事業移管が行われた。 ・平成24年度末で解散。		達成
	25	・平成24年度末で解散。			

#### (2) 県関与の縮小・廃止

ア 県施設の管理など県出資法人以外でも実施可能な事業を主たる事業としているもの  
見直しの方向性 ～ 県保有株式の処分を目指し、当面は経営改善に取り組む

法人名	年度計画	取組結果	達成・未達成	所管課	
2 田沢湖高原 リフト(株)	課題	・累積債務の着実な解消		観光戦略 課	
	23	・若年者の獲得と徹底的な経費削減により経営の改善及び体質強化を図り、当期利益6,800千円を実現する。	・学校等への営業活動を強化し、スポーツセンター部門では利益計上できた。 ・スキー場部門は、県内7スキー場での協賛による19歳無料キャンペーンの実施や中高生を対象とした学割バック(リフト1日券+レンタルセット)の導入により若年層のスキー客拡大を図る取組を行った。 ・人件費や節電等による、さらなる経費の削減に取り組んだが、リフトチケットの売上げ減により法人全体としては目標とする利益を確保することができなかった。		未達成
	24	・引き続き経営の体質強化を図り、純利益21,100千円を実現する。	・学校のスポーツ合宿等への営業活動を強化し、スポーツセンター部門では、10月末時点での営業収入前年比103.1%と若干の伸びとなっている。 ・スキー場部門では時間リフト券を発行し、利用客減少の歯止め及び収入増を図っている。また、昨シーズンから実施している「19歳リフト無料制度」を継続し、再来場を促すための情報提供を行っている。		未達成
25	・引き続き、経営の体質強化を図り、純利益20,400千円を実現するとともに累積債務の早期解消を目指す。	・昨年度に比べ天候に恵まれたこと等により、12月のスキー場収入が増加し、さらに圧雪車等の修理費が減少していることから、当期利益は確保できる見込みであるが、目標利益の達成は困難である。	未達成		
3 十和田ホテル(株)	課題	・単年度赤字及び累積債務の解消		観光戦略 課	
	23	・販売チャンネルの拡大等と経費削減により経営改善を行い、経常利益6,700千円の実現を目指す。	・東日本大震災等の影響により、年度当初は大幅赤字が見込まれたが、訴求力のある商品の適宜投入及び事業見直し等を進めたことにより、当初想定を超える宿泊創出及び経費削減が図られた。その結果、目標とする経常利益は達成できなかったものの、赤字は回避できた。		未達成
	24	・引き続き、経営改善を行い、経常利益7,600千円の実現を目指す。	・黒字経営を達成すべく、東北復興応援プランなど商品ラインアップの強化による売上げの拡大とローコストオペレーションのさらなる推進を実施しており、経常利益7,600千円は達成できた。		達成
25	・引き続き、経営改善を行い、経常利益11,100千円を実現するとともに累積債務の早期解消を目指す。	・利用客の減少等により、営業収入は減少したものの、材料費や人件費等のローコストオペレーションに引き続き取り組んだことから、当期利益約5,000千円を確保できる見込みであるが、目標経常利益の達成は困難である。	未達成		

法人名		年度計画	取組結果	達成・未達成	所管課	
4	(株)秋田ふるさと村	課題	・指定管理者として、さらなる集客力の向上と経営の安定		観光戦略課	
		23	・魅力あるイベントの充実や村内でのパフォーマー等による賑わいの創出により集客力アップを図り、年間入場者数73万人を目指す。	・上期は東日本大震災の影響で達成困難の予測だったが、自主イベント実施や大規模イベント誘致に尽力した結果、計画は達成できた。		達成
		24	・引き続き、集客力アップに資する施設やイベントの充実により経営基盤の強化を図り、純利益14,600千円を目指す。	・上期は入村者数が昨年比86.4%と落ち込んだが、テナント収入や施設使用料収入が好調なことから、計画は達成できた。		達成
		25	・引き続き、施設やイベントの充実を図り、平成26年に迎える開村20周年に合わせ、その体制を強化する。	・地域や他企業と連携した多彩なイベントの開催、遊具や空調設備など機能の充実を図り、当期利益約7,000千円を確保し、計画を達成できる見込みである。		達成
5	(株)マリーナ秋田	課題	・小型船の新規入艇数増加による収入増		港湾空港課	
		23	・11月まで暫定係留区域からの入艇数を把握・分析する。 ・その状況を踏まえ、県は直ちに中期経営安定化策の検討をマリーナ秋田に指示する。	・暫定係留区域からの入艇数について、新規入艇はなかった。 ・県はマリーナ秋田に対し、中期経営安定化策の検討を指示した。		達成
		24	・中期経営安定化策の実施及び見直しを行う。	・中期経営安定化策に基づき、広告宣伝費等の経費を削減した予算計画書を策定し、その実現に向け取り組んでいる。		達成
		25	・平成24年度の状況を踏まえ、中期経営安定化策の見直し等を行う。	・老朽化した施設や機材の修繕、照明灯のLED化等により維持管理費を削減できる見込みである。 ・冬期イベントの開催による情報発信など、稼働率促進を図る取組を行った。		達成

見直しの方向性 ～ 将来的には、県出資引き揚げを含めた法人のあり方等に関する検討を行う

法人名		年度計画	取組結果	達成・未達成	所管課	
6	(一財)秋田県総合公社	課題	・指定管理者として自主性を高めるための出捐のあり方の見直し		総務課	
		23	・県は、法人と協議し、出捐関係の解消が可能か、年度末までに検討結果をとりまとめる。 ・新公益法人制度への対応の方向性を決定する。	・県は、法人と協議し、一般財団法人移行後に出捐金相当額の寄付を受けることで出捐関係解消を目指すこととした。 ・一般財団法人へ移行することとし、移行手続に入っている。		達成
		24	・前年度の検討の結果、出捐解消に向かう場合は、他の出捐者（市町村等）と協議し了解を得るとともに、解消に向けた年次計画を作成する。 ・新公益法人制度による移行手続を進める。	・国民文化祭の開催、スポーツ立県あきたの推進など新たな動きがあり、県との連携の必要性が増していることから、出捐のあり方の見直しについては引き続き検討を進めていくこととした。 ・8月に一般財団法人への移行認可申請を行い、11月に秋田県公益認定等委員会の答申により、認可の基準に適合するものと認められ、平成25年4月1日一般財団法人へ移行。		未達成
		25	・平成25年4月に一般財団法人への移行を予定しており、国民文化祭の成功やスポーツ立県あきたの推進に向け、文化振興及びスポーツ振興に資する事業を充実させる。	・文化振興事業やスポーツ振興事業については、国民文化祭を応援するピアノコンサートやジャズコンサートなど幅広いジャンルの事業を企画・実施したほか、武道と書道パフォーマンスを融合させる試みなどによって充実を図った。この結果、施設利用者数も概ね順調な推移となっている。		達成

**イ 設立支援を目的とした出資であり、株式処分要件を満たしているもの又は将来的に満たすもの**  
見直しの方向性 ～ 県保有株式の処分について検討する

法人名		年度計画	取組結果	達成・未達成	所管課	
7	(株)秋田県分析化学センター	課題	・県関与縮小のための県保有株式の段階的処分		環境管理課	
		23	・県は、法人に対し、平成25年度以降の株式配当の可否について検討を依頼し、平成23年度末まで回答を得る。 ・株式の一部譲渡について、センター従業員持ち株会等と調整する。	・株式配当が可能な経営状況であれば平成25年度以降配当を実施する旨、法人から回答を得ている。 ・株式の一部譲渡における課題等について検討を行った。		達成
		24	・株式配当のルールづくりに着手し、平成24年度末までにルールを策定する。 ・株式の一部譲渡について、センター従業員持ち株会等と調整する。	・株式配当が可能な経営状況であれば配当を実施することとし、その場合の基本的方針（ルール）を策定した。 ・センター従業員持ち株会において、株式購入の可否について検討を行った。		達成
		25	・株価を算定し、センター従業員持ち株会等に対し、株式の一部を譲渡する。	・センター従業員持ち株会に対し、株式の購入を働きかけたが、資金不足により購入を見合わせるなどの回答があり、計画の達成は困難となっている。		未達成

見直しの方向性 ～ 県保有株式の処分を目指し、当面は経営改善に取り組む

法人名		年度計画	取組結果	達成・未達成	所管課	
8	(株)秋田県食肉流通公社	課題	・累積赤字の着実な解消			畜産振興課
		23	・平成25年度末までの累積赤字解消を目指し、経営改善により純利益25,000千円を実現する。	・東日本大震災の影響により、と畜頭数が減少した。また、福島第一原発事故の風評被害の影響で、牛肉の価格が低迷するとともに、販売頭数が減少したため、純利益25,000千円を実現できなかった。	未達成	
		24	・早期の累積赤字解消を目指し、引き続き、経営改善により純利益20,000千円を実現する。	・鹿角地域で規模拡大した大規模農場からの肉豚は順調に出荷されたものの、春先の強風により一部養豚場で施設損壊が発生し、子豚の導入・出荷が計画どおりできなかった。さらに、配合飼料価格の高止まり等による豚肥育農家の廃業や、夏場の猛暑を要因とした発育不良等により、肉豚集荷頭数が計画比96.4%となったことなどから、純利益8,385千円を計上したものの、計画した20,000千円の純利益は達成できなかった。	未達成	
		25	・23年度実績及び24年度実績見込みから、25年度での累積赤字解消は困難となったため、早期の累積赤字解消に向け、改めて経営改善計画を策定する。	・累積赤字解消に向け、平成24年度実績確定以降、経営改善計画の見直しに取り組み、平成25年12月に中長期経営改善計画を取りまとめ、26年度からの次期行動計画に反映させている。	達成	

(3) 県関与の継続

ア 本来県が実施すべき事業を主たる事業としており、採算性はないが県直営の実施よりも効率的運営を図ることができるもの

見直しの方向性 ～ 事業を安定的に実施するため、経営の効率化を図る  
新公益法人制度に対応し、組織体制を整備する

法人名		年度計画	取組結果	達成・未達成	所管課	
9	(公財)秋田県国際交流協会	課題	・基金取崩しに依存しない体制の整備			国際課
		23	・民間から採用した事務局長による運営の開始（公募による適任者がいた場合）、職員体制等管理業務の見直し、合わせて収支改善に向けた検討の開始を行う。 ・新事務所に移転する。 ・公益財団法人移行に向けた準備を開始する。	・年度当初より民間から採用した新事務局長による運営を開始し、次年度以降の人員計画及び収支計画について、平成24年度中の策定に向けて検討した。 ・5月に事務所を移転し、事務所賃借料を大きく削減することができた。 ・平成24年度中の申請に向けて、移行を進めている。	達成	
		24	・平成23年度の検討結果を踏まえ、国際活動助成金の縮小など収支改善の取組を進める。 ・外国人相談センターの運営のため、組織体制の見直しを図る。 ・公益財団法人への移行認定を申請する。	・国際活動助成金を対前年度比約130万円(約38.6%)削減したほか、管理費の圧縮に努めた。 ・外国人相談センターの運営を核に事業内容を見直し、前年度比3名減の職員体制で事業を実施している。 ・平成24年11月に公益財団法人の移行認定申請を行い、平成25年4月1日公益財団法人へ移行。	達成	
25	・社会のニーズを踏まえ、外国人相談センターの運営を核に事業全般の見直しを進めるとともに、業務の効率化や経費の節減に努め、収支改善を図る。	・当該年度事業計画において事業の見直しを行い、助成金の上限額を引き下げ事業費圧縮を図った。また、助成金の活用等により財源確保を図り、当年度は黒字を達成する見込みである。	達成			
10	(公財)秋田県長寿社会振興財団	課題	・自主財源の確保と事業費の見直しによる収支の改善			長寿社会課
		23	・寄付金収入の確保のため、公益財団法人としてのPR強化の対象や方法を検討し、実施する。 ・計画的な人員管理を実施するため、平成23年度で定年退職する正職員2名の補充を正職員1名とし、採用試験を実施する。	・寄付金収入の確保に向けて、県の新しい公共支援事業の支援を受けて、法人のPRを実施した。 ・人員計画に基づき、補充正職員1名の採用試験を平成24年3月に実施し、平成24年4月1日付けで採用した。	達成	
		24	・公益財団法人として前年度のPR効果を検証し、その結果を踏まえ、自主財源の確保を図る。	・寄付金収入の確保については、寄付金募集パンフレットを作成するなど関係機関へのPRに努めている。 ・自主財源の確保については、賛助会員の確保に努め、前年度より賛助会員は3企業・団体、個人会員は1名が増加している。 ・実施事業を通して、公益財団法人としてのPRを行うとともに、各種研修事業等の参加者の増加を図り、自主財源の確保に努めている。	達成	
25	・自主財源の確保等を図るため、寄付金募集活動や各種研修事業等の充実に努める。	・企業や団体の賛助会員は前年度並みであったが、個人会員はLL大学園受講者へのPR効果により大幅増となっており、前年度比146千円増の予定である。	達成			

法人名		年度計画	取組結果	達成・未達成	所管課	
11	(公財)あきた移植医療協会	課題	・常態的な赤字により一般正味財産が減少している状況の改善		健康推進課	
		23	<ul style="list-style-type: none"> <li>・賛助会員の拡大、募金活動の強化を図る。</li> <li>・他県の類似法人について調査し、事務局体制、財務状況、助成状況等を把握・分析し、今後の助成のあり方や公益財団法人への移行について、県とともに検討する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・会報誌で入会の呼びかけ等を行った結果、会費収入額が5.6%（前年度比）増加した。</li> <li>・県は、全国の臓器移植医療関連法人を所管する都道府県へアンケート調査を実施し、他都道府県法と比較した結果、経常損失が多いことがわかった。今後、この調査内容を活用し、事業や人件費等の見直しについて、協会と協議を行っていく。</li> </ul>		達成
		24	<ul style="list-style-type: none"> <li>・引き続き賛助会員の拡大、募金活動の強化を図る。</li> <li>・平成23年度の検討結果を踏まえ、法人のあり方について検討する。併せて、公益財団法人への移行作業を進める。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・当面は収入増加のため、賛助会員の拡大に努めることとし、広報誌等での呼びかけや、企業訪問を行っているが、思うように拡大が図れない状況である。</li> <li>・11月に公益財団法人の移行認定申請を行い、1月に秋田県公益認定等委員会の答申により、認定の基準に適合するものと認められ、平成25年4月1日公益財団法人へ移行。</li> </ul>		未達成
		25	<ul style="list-style-type: none"> <li>・引き続き賛助会員の拡大、募金活動の強化を図る。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・各医療機関へ賛助会員の依頼を行った結果、賛助会員の拡大が図られ、会費収入は前年度費303千円増の予定である。</li> </ul>		達成
12	(一財)秋田県建設・工業技術センター	課題	・単年度赤字解消のための経営改善		建設政策課	
		23	<ul style="list-style-type: none"> <li>・県は、随時、法人に対して、経営改善計画の実施状況を確認する。</li> <li>・新公益法人制度への対応方針を決定し、申請の準備を進める。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・県は、随時、経営改善計画の実施状況について法人に確認した。</li> <li>・経営改善の観点から、(社)秋田県建設技術センターとの合併について法人間で協議を進め、平成24年2月1日付けで合併し、財務基盤が改善された。なお、合併により経営改善計画を廃止した。</li> <li>・新公益法人制度への対応については、合併後の新体制の下で検討を行った。</li> </ul>		達成
		24	<ul style="list-style-type: none"> <li>・合併後の経営計画等について、その円滑な運営に努める。</li> <li>・新公益法人制度による移行手続を進める。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・一般財団法人移行後に実施する公益目的支出計画に沿った事業について、検討を行った。</li> <li>・10月に一般財団法人への移行認可申請を行い、1月に秋田県公益認定等委員会の答申により、認可の基準に適合するものと認められ、平成25年4月1日一般財団法人へ移行。</li> </ul>		達成
		25	<ul style="list-style-type: none"> <li>・県の出資比率25%未満により対象外。</li> </ul>			
13	(公財)秋田県生活衛生営業指導センター	課題	・法定事業実施のための、国・県の補助事業の状況変化に対する対応		生活衛生課	
		23	<ul style="list-style-type: none"> <li>・県は、生活衛生関係営業者等に対する相談事業等のうち、国の生活衛生関係営業対策事業費補助金の交付対象とされる事業に対し、1/2の県補助を行う。</li> <li>・公益財団法人への移行申請手続を進める。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・県は、計画どおり1/2の県補助を行った。</li> <li>・公益財団法人への移行認定申請を提出し、平成24年4月1日付けで公益財団法人に移行した。</li> <li>・同年3月28日に理事会を開催し、新たな公益財団法人としての事業計画を承認した。</li> </ul>		達成
		24	<ul style="list-style-type: none"> <li>・公益財団法人としての運営を開始するとともに次の事業を実施する。</li> <li>1. 相談指導事業</li> <li>2. 情報化整備事業（全国生活衛生営業指導センターオンライン活用）</li> <li>3. 健康・福祉対策推進事業</li> <li>4. 後継者育成推進事業</li> </ul>	各事業とも年度当初から計画的に実施し、順調に推移し、計画どおり達成できた。		達成
		25	<ul style="list-style-type: none"> <li>・公益財団法人としての運営を維持する。</li> <li>・県、各市町村、各生活衛生同業組合と連携し、生活衛生関係営業の衛生水準の向上と経営の健全化をより一層推進する取組を支援する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・関係機関と連携し、各事業とも年度当初から計画的に実施し、順調に推移していることから、計画は達成できる見込みである。</li> </ul>		達成

法人名		年度計画	取組結果	達成・未達成	所管課	
14	(公財)あきた企業活性化センター	課題	・より効率的・効果的な事業の実施		地域産業振興課	
		23	<ul style="list-style-type: none"> <li>・県と法人の役割分担を見直し、新体制での事業運営を開始する。</li> <li>・企業支援の現場活動を中心に総合相談を実施するとともに、販路拡大・マッチングなどの機能を強化する。</li> <li>・ワンストップサービスにより受けた技術相談を産総研につなぎ、企業の課題解決に導く役割を担う。</li> <li>・公益財団法人への移行申請を行う。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・4月から、産業振興関連業務について県と法人の役割分担を見直し、県派遣職員数を減じた新体制で事業運営を開始した。</li> <li>・ワンストップ移動相談所を県内7か所で開催した。また、東日本大震災を受け、通常の商談会に加え、震災復旧支援商談会を2回開催するなど、マッチング強化を図った。食品分野で商談会を行う等して、大手食品メーカーとの具体的な商談に繋がった事例もあった。</li> <li>・技術相談について、素材加工の案件を産業技術センターに、食品加工の案件を総合食品研究センターに繋ぎ、企業の課題解決を支援した。</li> <li>・平成24年4月1日付けで公益財団法人に移行した。</li> </ul>		達成
		24	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成23年度に構築した新体制での事業の実施状況について、県と意見交換を行いながら効率的・効果的に事業を実施する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・県職員が構成員となっている理事会や評議員会での意見交換のほか、班長・サブリーダー級の打合せ等を行い、事業の効率的・効果的な実施のための情報共有を図った。また、OJTの強化や職員が自主的に業務改善等の諸課題に取り組むワークショップ活動の開始など、人材育成の取組を進めている。</li> </ul>		達成
25	<ul style="list-style-type: none"> <li>・実施状況について、県と意見交換を行いながら、効率的・効果的に事業を実施する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・前年度に引き続き、理事会や評議員会での意見交換等により事業の効率的・効果的な実施のための情報共有を図った。また、OJTの強化や職員が自主的に業務改善等の諸課題に取り組むワークショップ活動を継続し、支援企業の経営改善や取引拡大等の確実な成果に結びつけるとともに、相談対応により把握した県内企業の現状を踏まえ施策・事業等へ反映させるなど、県内企業の活性化を目指すパワーアップオペレーションに取り組んでいる。</li> </ul>	達成			

**イ 実施する事業が県の施策と関連性があり、当面は公共的サービスの安定的担い手となるべきもの**

見直しの方向性 ～ 株式会社及び一般社団・財団法人は経営基盤の強化を図り、一層の自律的運営を促進する  
公益社団・財団法人は安定的な事業実施体制を整える

法人名		年度計画	取組結果	達成・未達成	所管課	
15	(株)男鹿水族館	課題	・指定管理者として、さらなる集客力の向上と経営の安定		観光戦略課	
		23	<ul style="list-style-type: none"> <li>・展示生物の充実や各種企画展の開催により施設の魅力アップを図り、男鹿半島への観光客の誘致と地場産品等の販売強化に取り組み売上を確保する。</li> <li>・施設の経年劣化による維持管理費の漸増が見込まれるため、経費の見直しを進め、黒字経営を継続する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ホッキョクグマクルミの一般公開を始めとした展示生物の充実、各種企画展やGAO産直市の開催等により、前年比12%増の売上げを確保した。</li> <li>・水道光熱費及び人件費等の経費の圧縮に努めるとともに、収支の状況を見ながら優先順位をつけた予算執行を徹底した結果、平成23年度も黒字を達成できた。</li> </ul>		達成
		24	<ul style="list-style-type: none"> <li>・引き続き、施設の魅力アップを図り、男鹿半島への誘客と地場産品等の販売により売上を確保する。</li> <li>・施設の経年劣化に加え、次年度からは施設増築に伴い維持管理費が増大するため、経費の一層の見直しを進め、黒字経営を継続する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・季節に合わせたイベントの開催や県内事業者と共同企画による商品販売等に取り組んだものの、太平洋側での観光施設の復旧や高速道路の有料化等の影響により来館者数は計画をやや下回っている。</li> <li>・4月の暴風雨等により施設が被害を受けたことから、早期の営業再開及び営業継続のために、当初計画になかった費用が発生し、厳しい収支状況となっている。</li> </ul>		未達成
25	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成25年度のリニューアルオープンに伴い、入館者数の増加及び指定管理料の減額など経営環境の変化が想定されるため、経営内容の見直しにより黒字経営を目指すとともに、平成26年度以降の経営計画を策定する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・経営環境の変化を踏まえながら、平成26年度以降の経営計画を策定している。なお、入館者数は前年比約30%増で推移しており、黒字を達成する見込みである。</li> </ul>	達成			

法人名		年度計画	取組結果	達成・未達成	所管課	
16	秋田空港ターミナルビル(株)	課題	・空港利用者のニーズに応える魅力ある施設運営		交通政策課	
		23	<ul style="list-style-type: none"> <li>・中期経営計画に基づき、効率的な管理運営に努め、経営基盤の強化を図る。</li> <li>・県や関係機関との連携により航空利用を促進する。</li> <li>・各種イベントの開催やにぎわい広場の活用により、空港の賑わいづくりを推進する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・東日本大震災等の影響もあり、一部次年度に繰延した項目もあるが、中期経営計画の目標である営業利益2億円を達成できた。</li> <li>・県等との連携により、空港の利用促進に努めた結果、羽田便の増便やANA伊丹便の新規就航等、路線拡充が図られた。</li> <li>・30周年記念イベントの開催、直営店舗の割引、各種行事への協力等により賑わいづくりを推進した。</li> </ul>		達成
		24	<ul style="list-style-type: none"> <li>・中期経営計画に基づき、効率的な運営と経営基盤の強化を図るとともに、より質の高いサービスの提供に努める。</li> <li>・県や関係機関との連携により、空港の利用促進を図る。</li> <li>・各種イベントの開催等により空港の賑わいづくりを進める。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成25年度に予定していた中期経営計画の策定を当該年度に行った。</li> <li>・空港の更なる魅力づくりのため、平成25年6月末の完成を目指し、国内線ビル直営店舗等2階フロア再配置事業に取り組んでいる。</li> <li>・北東北5空港による情報誌の発刊や、開港記念イベントを開催したほか、空の日祭りに協賛・参加するなど、空港の利用促進や賑わいづくりを推進した。</li> </ul>		達成
25	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成24年度に策定した中期経営計画に基づき、引き続き、空港の更なる魅力づくりを推進するとともに、効率的な運営による経営基盤の強化を図る。</li> <li>・県や関係機関との連携による利用促進及び空港の賑わいづくりに努める。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・6月に完成した国内線ビル2階フロアのリニューアル工事では、秋田らしさを醸し出すため、秋田杉をふだんに活用するとともに、代表的な伝統行事のオブジェを配置するなど魅力ある施設づくりに努めた。また、リニューアル効果により直営事業の収入も順調に推移している。</li> <li>・秋田空港の利用促進に取り組んでいる協議会の活動に積極的に協力した。また、「空の日」祭りに合わせた就航地先物産展の開催、さらには、開港記念や冬祭りなどの各種イベントを定期的に開催するなどして空港の賑わいづくりに努めた。</li> </ul>	達成			
17	秋田内陸縦貫鉄道(株)	課題	・経常損失抑制目標の達成		交通政策課	
		23	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成22年2月の県、地元2市、会社の合意に基づき収支改善や利用促進に取り組む。</li> <li>・観光客誘客による鉄道収入増 H20：157百万円 →H23：166百万円</li> <li>・旅行代理店と連携した販売拡大や新規グッズ販売等による関連事業増収 H20：22百万円 →H23：34百万円</li> <li>・国庫補助事業活用による修繕費削減 H20：79百万円 →H23：76百万円</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・JRと連携した企画切符、旅行商品の販売を実施するとともに、沿線での営業を強化したが、東日本大震災による観光利用の落ち込みが著しいことから、観光客誘客による定期外収入は減少した。しかし、高校生の通学定期券に対する市補助が奏功し、鉄道収入全体では目標を達成した。</li> <li>・観光客誘客による鉄道収入増 H20：157百万円 →H23：168百万円</li> <li>・旅行代理店と連携した販売拡大や新規グッズ販売等による関連事業増収 H20：22百万円 →H23：24百万円</li> <li>・国庫補助事業活用による修繕費削減 H20：79百万円 →H23：120百万円</li> </ul>		未達成
		24	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成23年度より、沿線での地域懇談会の開催や、地域ごとに営業担当を配置するなど、営業体制を強化しており、引き続き地域需要の掘り起こしに取り組む。</li> <li>・秋田DCを見据えて、引き続きJRと連携した直通列車の運行や企画切符、PR等を展開し、県外からの誘客を促進する。</li> <li>・経費については、手当等人件費の見直しや、運行本数の削減、急行車両の単車化など、コスト縮減に取り組んでいく。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・社員による地域での営業活動に加え、沿線での地域懇談会を6地域で開催し、地域需要の喚起を図った。</li> <li>・プレDCに合わせてJRと連携した直通列車の運行や企画切符を販売し、県外観光客の増加を図った。</li> <li>・4月より給与手当の一部支給廃止と夏期賞与の支給抑制、ダイヤ改正による運行本数削減、急行列車の単車化を実施し、コスト縮減に取り組んだ。</li> </ul>		達成
25	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成22年2月の県、地元2市、会社の合意に基づき、収支改善や利用促進に取り組む。</li> <li>・観光客誘客による鉄道収入増を図る。</li> <li>・旅行代理店と連携した販売拡大や新規グッズ販売等により、関連事業の増収を図る。</li> <li>・国庫補助事業の活用により修繕費を削減する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・観光客の誘客や新規グッズ等の販売促進を図っているものの、鉄道収入や関連事業収入の増加は厳しい見込みである。</li> <li>・国庫補助事業の活用により修繕費は削減される見込みである。</li> </ul>	未達成			

法人名		年度計画	取組結果	達成・未達成	所管課	
18	由利高原鉄道(株)	課題 ・経営改善計画の着実な達成				
		23	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成22年度に策定した由利高原鉄道活性化計画に基づき、鉄道運行の効率化と列車通勤者の拡大、イベント列車や地域観光資源と連携したツアー企画による国内外の団体利用促進に取り組み、会社の経営及び収支改善を図る。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>通勤利用者拡大のため、官公庁や企業を訪問し、列車利用の働きかけを継続的に行った。</li> <li>東日本大震災の影響もあり、国内外の観光客利用が低調で、団体利用が少なかった。</li> <li>新規に車両を購入し、車両維持にかかる経費の削減に努めた。</li> <li>その結果、平成23年度の経常損失額は収支目標以内に収めることができた。</li> </ul>	達成	交通政策課
		24	<ul style="list-style-type: none"> <li>子吉駅の改築により沿線の魅力アップを図り、新規観光利用客の増加を図る。また、矢島駅及び前郷駅の駐車場整備により、パークアンドライドを導入し、車から鉄道通勤への転換利用促進に取り組み、通勤利用者の拡大を図る。</li> <li>マスコミへの露出アップにより定期外利用者の増加を図る。また、旅行会社への営業を積極的に行い、団体利用者の増加を図る。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>パークアンドライドを導入し、車から鉄道通勤への転換により、通勤利用者の拡大を図ったが、定期通勤利用者の増加には結びつかなかった。</li> <li>子吉駅改築による沿線魅力アップ及びマスコミ効果により、団体客や県外の個人客が増加し、旅客運輸収入全体では前年度を上回った。</li> </ul>	達成	
25	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成19年の災害により、6年計画で整備してきた鉄道法面防護施設を完成させる。今後は、レールやまくら木交換等の小規模施設改修整備を実施し、修繕費等の経費削減を図る。</li> <li>平成22年度に策定した由利高原鉄道活性化計画に基づき、鉄道運行の効率化と列車通勤者の拡大、イベント列車や地域観光資源と連携したツアー企画による国内外の団体利用促進に取り組み、会社の経営及び収支改善を図る。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>鉄道法面防護施設工事が完成し、安全運行の向上が図られたほか、まくら木交換等を実施したことにより、修繕費が縮減される見込みである。</li> <li>イベント列車の運行やマスコミへの露出等で、知名度、注目度が向上し、定期外利用客が増加したことにより、収支改善が図られる見込みである。</li> </ul>	達成			
19	大館能代空港ターミナルビル(株)	課題 ・空港利用者のニーズに応える魅力ある施設運営				
		23	<ul style="list-style-type: none"> <li>道の駅としての積極的な営業展開（定期市の開催や直営事業の拡充）等により営業収益を確保する。</li> <li>経費削減、効率的なビル管理による経営効率化等を推進する。</li> <li>県、利用促進協議会等との連携強化、交通事業者や関係機関との連携による二次アクセスの充実により航空利用を促進する。</li> <li>道の駅に登録された空港施設を活用したイベント開催等により、空港の賑わいづくりを推進する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>毎月開催の大空市、9月のスカイフェスタ開催等、積極的な営業展開を実施した。</li> <li>伊丹便の運休によりテナント収入の大幅減が予想されたが、減少幅を抑えることにより、税引後純利益は前年並を確保できた。</li> <li>県、市町村、利用促進協議会と連携して利用拡大に向けた取組を実施し、羽田便の平成23年度の利用者数は前年度比13.1%増となっている。</li> </ul>	達成	交通政策課
		24	<ul style="list-style-type: none"> <li>道の駅としての営業効果、経営効率化等の検証・見直しを実施し、営業収益の確保や経営効率化による経営基盤の強化を図る。</li> <li>他空港との交流の推進、地域情報の積極的な発信により、道の駅としての機能強化を図る。</li> <li>引き続き、県、利用促進協議会等との連携強化や二次アクセスの充実による航空利用の促進並びに空港の賑わいづくりを推進する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>空港の賑わいづくりを推進するため、毎月開催の大空市、9月のスカイフェスタ等積極的に営業展開した。また、北東北5空港による情報誌の発刊等により、積極的な情報発信を行った。</li> <li>震災需要の多かった昨年度より3%程の旅客数の減少をみているが、テナント売上げは前年を上回っており、前期並みの利益を確保できた。</li> <li>県、市町村、空港利用促進協議会と連携し、DC関連事業の推進、鹿角国体等の広告宣伝を行った。</li> </ul>	達成	
25	<ul style="list-style-type: none"> <li>営業収益確保策や経営効率化等の検証・見直しを実施し、引き続き経営基盤の強化を図る。</li> <li>道の駅としての機能充実に向けた取組を推進する。</li> <li>県、利用促進協議会等との連携強化や二次アクセスの充実による航空利用の促進並びに空港の賑わいづくりを推進する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>空港開港15周年記念事業実施による空港のPRや各種イベント、利用促進協議会と連携した空港企業ファンクラブ事業の実施等により利用促進を図るとともに、より効率的な運営方法の確立を目指し、節電・省エネ等の環境対策により経費削減に取り組んでいる。</li> </ul>	達成			

法人名		年度計画	取組結果	達成・未達成	所管課
20	(社福) 秋田県社会福祉事業団	課題 ・貸与・譲渡施設の安定した運営及び経営基盤の強化			福祉政策課
		23 ・平成23年4月より、県有社会福祉施設の一部の譲与・貸与を受け、より自立した形態での運営を開始する。 (譲与) 水神通勤寮 (貸与) 心身障害者コロニー 外5施設 ・貸与施設の安定した運営に努めるとともに、将来的な譲渡に向け財政基盤の強化を図る。	・4月より計画記載の各施設について、それぞれ譲与・貸与を受け、県から自立した形態による運営を開始した。 ・財政基盤の強化を図るため、経営改善計画(5カ年)に基づいた取組を開始し、平成23年度は計画通りの黒字を確保した。 ・県においても、法人の財政基盤強化を支援するため、「秋田県社会福祉事業団財政基盤強化支援事業」を開始した。	達成	
		24 ・経営改善計画に基づき、引き続き、貸与施設の安定した運営に努めるとともに、将来的な譲渡に向け財政基盤の強化を図る。	・経営改善計画に基づき、引き続き経営改善に取り組んでおり、当初計画2億5千万円に対し、3億9千万円程度の黒字となっている。 ・県では、貸与施設の安定した運営及び将来的な譲渡に向けた財政基盤の強化を支援するため、「秋田県社会福祉事業団財政基盤強化支援事業」を継続して実施している。	達成	
25 ・県の出資比率25%未満により対象外。					
21	(公社) 青少年育成秋田県民会議	課題 ・会員の拡大及び管理費等経費の縮減			県民生活課
		23 ・新たに公益社団法人として運営を開始する。 ・収支の均衡を図るため、収入面においては、会員の拡大や広告収入の増に努めることとし、支出面において対前年度比10%(100万円)の削減を実施する。会員の拡大については100件(20万円)を目標とする。 ・基金についても効率的・効果的な活用を図る。	・4月1日付けで公益社団法人への移行登記を完了し、運営を開始した。 ・会員拡大については、67件の新規加入を確保するも、高齢等を理由に71件の退会があったことから、昨年度とほぼ同数に留まっている。広告収入も予算額の85%に留まっている。 ・支出面では、事業費は10%削減を達成している。 ・基金については、安全性を担保するため約7割を10年国債で運用し、その他を大口定期預金で運用している。	未達成	
		24 ・前年度の財務状況を検証しながら更なる経営改善に取り組んでいく。 ・学校関係者等に加入を呼びかけるなど、引き続き新規会員の獲得に取り組むことにより、会員数の維持・拡大に努める。 ・現在基金を運用している10年国債が平成26年度に満期を迎えることから、その後の基金の有効活用に向け検討を行っていく。	・昨年度に引き続き事業費の縮減を図っている。 ・会員数については、学校関係者等への加入促進を図ったが、高齢等を理由とする退会が多かったことから、前年度を下回った。 ・平成26年度以降の基金の運用について検討を行っているが、基金残高の推移予測に基づく、金利が有利な長期金融商品による運用は困難な状況である。	未達成	
25 ・前年度の財務状況を検証しながら更なる経営改善に取り組んでいく。 ・市町村民会議に対し、各地域において会員増を図るよう依頼するなど、会員数の維持・拡大に努める。	・人件費削減や各事業の精査により、事業費の縮減は達成できる見込みである。 ・会員数については、20件の新規加入があったものの、高齢等を理由に退会が続いており、昨年度末を下回る見込みとなっている。	未達成			
22	(公社) 秋田県農業公社	課題 ・単年度赤字及び累積赤字の解消			農林政策課
		23 ・公社経営を圧迫している事務所賃借料の負担を軽減するため、平成23年度に事務所を移転する。 ・公社と関係各課間の意見交換会を実施し、事業実施状況を見直し、経営改善を図る。 ・新公益法人制度について、5月を目途に方針を決定する。	・7月末をもって事務所移転したことにより、当年度賃借料を400万円縮減できた。 ・公社と関係各課間の連絡協議会を開催し、事業実施状況及び経営状況を協議した結果、単年度赤字及び累積赤字が解消されたことを確認した。 ・公益社団法人へ移行する方針を5月末に機関決定した。	達成	
		24 ・公社と県の関係各課間の連絡協議会を開催し、事業実施状況及び経営状況を明確にし、必要に応じ経営改善を図る。 ・新公益法人制度について、7月を目途に移行申請を行う。	・12月に連絡協議会を開催し、今年度の事業実施状況及び決算見込みの報告を受け、経営内容を確認した。 ・9月末に公益社団法人への移行認定申請を行い、11月に秋田県公益認定等委員会の答申により、認定の基準に適合するものと認められ、平成25年4月1日公益財団法人へ移行。	達成	
25 ・新公益法人制度の公益社団法人として運営を開始する。 ・公社と県の関係各課間の連絡協議会を開催し、事業実施状況及び経営状況を明確にし、必要に応じ経営改善を図る。	・10月に関係各課との連絡協議会を開催し、事業の実施状況等についての協議、意見交換等を行った。また、上半期の事業進捗状況や収支見込みについて確認した。	達成			

法人名		年度計画	取組結果	達成・未達成	所管課	
23	秋田県漁業信用基金協会	課題	・債務保証額の減少に対応した運営体制の改善		達成	農業経済課
		23	・水産庁が推進している東北ブロックにおける広域合併に向けた事業（合併推進準備会）に参加し、合併に向けた問題点の集約と合併方式の検討等を行う。 ・県は、出資の目的等から、県内漁業者に対する資金融通が円滑に図られるよう、適正かつ円滑な業務運営の確保に向けて監視する。	・合併推進準備会参加協会の合意のもとに、合併についてのグランドデザインの策定に着手した。 ・東日本大震災により、合併推進準備会を構成する一部基金協会の業務に大きな影響が出ていることから、合併予定時期が平成26年度に延長になった。 ・適正かつ円滑な業務の運営を監視するため、県は、保証承諾の審査にあたる運営会議に構成員として参加するとともに、監査（年2回）の立会いもを行っている。		
		24	・平成26年度の合併に向けて、合併推進準備会に位置づけられている業務検討会において、保証業務セクション、管理業務セクション、運用業務セクション等の各業務フローを検討する。	・合併に向けた各種規程の検討作業が進められていたが、平成25年2月の理事長会議で宮城県が震災復興の状況を見極めてから合併したいとの意向を表明し、合併に向けた作業が中断されているが、合併の方針に変わらない。		
		25	・水産庁が示す新たなスケジュールに基づき、合併推進準備会において、合併後の運営体制の基本方針、保証条件、保証業務等詳細の確認を行うなど、合併に向けた取組を進める。	・水産庁の指導の下、全国組織である（一社）漁業信用基金中央会が示した全国の漁業信用基金協会の参画方式による広域合併方針に基づき、合併に向けた取組を進めていく。		
24	(公社)秋田県青果物基金協会	課題	・安定した収支構造の維持及び新公益法人制度への対応		達成	農業経済課
		23	・業務運営の透明化及び適正化のため、インターネットによる情報公開等を実施する。 ・新公益法人制度への対応方針を決定し、申請の準備を進める。	・法人のホームページを開設し、事業内容、財務諸表等を公表し、業務の透明化、適正化を図った。 ・公益社団法人へ移行する方向で決定し、次年度申請に向けて準備中である。		
		24	・引き続き効率的な事業実施に努め、良好な経営基盤を維持する。 ・平成24年中に新公益法人制度に係る移行申請を行う。	・基本財産及び預託金の健全な運用と事務費負担金の徴収を実施し良好な経営基盤を維持している。 ・12月に公益社団法人への移行認定申請を行い、平成25年4月1日公益社団法人へ移行。		
25	・新公益法人制度の公益社団法人として運営を開始する。 ・新公益法人として収支の均衡を図りながら、更なる財政健全化に努めていく。	・収支状況については、概ね前年並みとなっており、関係機関と連携を図りながら、適正かつ健全な法人運営を図っている。				
25	(公財)秋田県栽培漁業協会	課題	・安定した収益基盤の確保及び新公益法人制度への対応		達成	水産漁港課
		23	・県は、経営安定の鍵を握っているアワビ種苗生産の安定化に向けた技術的助言を継続する。 ・県は、県行政財産目的外使用許可施設であるアワビ種苗生産施設を協会に移管することにより、自立を促進させる。 ・県は、公益財団法人への移行申請準備を支援する。	・生産サイクルが回復し、アワビ種苗生産の安定化が実現しつつあり、計画は達成している。 ・法人は、アワビ種苗生産施設の譲受けを決定した。ただし、非常用発電機整備工事及び譲与手続は、東日本大震災の復興需要の高まりに伴う発電機械納入遅延により次年度に行う。 ・法人は、公益財団法人へ移行する目的及び理由を整理・検討中であり、県は、その取組を支援している。		
		24	・経営安定の鍵を握っているアワビ種苗生産の安定化を検証する。 ・赤字部門となっているヒラメ・マダイ放流効果実証事業の今後のあり方を検討する。 ・平成24年度中に新公益法人制度に係る移行申請を行う。	・アワビ種苗生産については、12月末現在において生産サイクルの安定化に向かって順調に推移している。 ・ヒラメ・マダイ放流効果実証事業については、当面は従来どおりとし、今後、県の栽培漁業全体のあり方を検討する機会に再検討することとなった。 ・公益財団法人移行申請は25年度にずれ込むこととなった。		
25	・ヒラメ・マダイ放流効果実証事業のあり方を明確にする。	・ヒラメ・マダイ放流効果実証事業のあり方も含めた、今後の栽培漁業全体のあり方を検討するため、3月に検討会を実施する予定となっており、その中で方向性が示される見込みである。				

法人名		年度計画	取組結果	達成・未達成	所管課	
26	(公財)秋田県林業労働対策基金	課題	・今後の事業展開の検討及び新公益法人制度への対応		森林整備課	
		23	・平成23年度中に新公益法人への申請を行うため、当年度中に業務方法書の改正や、評議員選定委員会の設置規定の制定等を理事会及び評議員会に諮り、新公益法人申請への手続を進める。	・理事会及び評議員会を開催し、定款、諸規程及び業務方法書の制定・改正後、移行認定申請書案を決議し、10月31日付で公益財団法人への移行認定申請を行い、平成24年4月1日付で公益財団法人に移行した。		達成
		24	・公益財団法人としての運営を開始するとともに、県と協議しながら、次の事業を実施し、林業の安定的発展に寄与する。 1. 林業従事者の確保・育成のための研修・助成事業 2. 林業従事者の就労条件の改善及び労働安全衛生に関する事業 3. 林業事業体の雇用管理に関する相談・指導事業	・計画に基づき平成24年4月1日付で公益財団法人の設立登記を行い、運営を開始した。 ・林業従事者の確保・育成のため、ニューグリーンマイスター育成学校等の実施や、就労条件改善のため、各種助成事業等を実施し、平成24年度の計画を達成した。		達成
		25	・県、市町村、林業事業体等の関係機関と密接な連携を図り、効率的かつ効果的な事業の実施に努める。 ・引き続き、林業労働に従事する者の就労条件を改善し、林業従事者の安定的確保を図るとともに、若年林業従事者の育成及び確保を促進させる。	・計画に基づき、林業従事者の確保・育成、就労条件の改善及び労働安全衛生に関する各種事業の実施や、林業事業体等の雇用管理に関する相談・指導事業を実施しており、計画を達成する見込みである。		達成
27	(公財)秋田県木材加工推進機構	課題	・今後の事業展開の検討及び新公益法人制度への対応		林業木材産業課	
		23	・産学官連携のコーディネーター機能の強化策や、木材総合加工産地の確立に向けた県の施策や木材産業界のニーズを反映させた新たな取組について関係機関と検討する。 ・新公益法人制度への対応方針を決定し、申請の準備を進める。	・連絡調整会議について、新たに能代市を構成員に迎え、これまでより開催頻度を増やし、毎月開催することとした。 ・この会議において「木材産業界から木高研への要望」に対する取組について検討を行うとともに、着手可能なものから取組を開始している。 ・12月に理事会で公益財団法人へ移行申請する方針を決定し、申請準備を進めている。		達成
		24	・木材高度加工研究所の研究テーマについて、同研究所教員と木材産業関係者との意見交換会を開催する。 ・公益財団法人への移行申請手続を進めるとともに、公益法人移行後の事業展開について検討する。	・木材高度加工研究所教員と木材産業関係者との意見交換会を実施した。これにより、相互理解が深まり、今後の研究テーマの選択や推進に効果が現れつつある。 ・公益財団法人への移行申請を9月に行い、認定の答申も出されていることから、公益財団法人としての平成25年度事業計画について検討している。 ・平成25年4月1日公益財団法人へ移行。		達成
25	・新たな業界ニーズが発生した場合、木高研の研究テーマに反映されるよう、引き続き検討する。 ・単年度赤字の解消に向け、情報誌の印刷製本の外注を廃止する等、経費の縮減に努める。 ・新公益法人制度による新たな法人として運営を開始する。	・業界ニーズを反映した木高研の研究が開始された。 ・情報誌の印刷製本費の削減、また、基本財産運用収入の大幅増により、今年度は黒字を見込んでおり、計画は達成する見込みである。	達成			
28	(公財)秋田県林業公社	課題	・長期経営計画における取組の着実な実施		林業木材産業課	
		23	・平成19年度に策定した「第8次長期経営計画（H20～95）」とそれに基づく「経営改善アクションプログラム」に基づき、経営改善を推進する。	・収支改善を図るための大きな柱である「分収割合の変更」は、契約者の理解を得ることができ目標を達成している。 ・収穫事業について、定性間伐に比べ低コストで効率的な施業である列状間伐は、前年度に比べ面積が大幅に増加し目標を達成している。		達成
		24	・平成19年度に策定した「第8次長期経営計画（H20～95）」とそれに基づく「経営改善アクションプログラム」に基づき、経営改善を推進する。 ・「第8次長期経営計画（H20～95）」を見直し、新たな経営改善計画として「第9次長期経営計画（H25～95）」を策定するとともに、県議会に報告し、県民に公表する。 ・公益財団法人への移行申請を行う。	・経営改善の大きな柱としている分収契約内容の変更は、契約者の理解を得て概ね達成できた。 ・8次計画での経営改善状況を検証するとともに、外部有識者の意見をいただきながら第9次計画策定に取り組み、議会へ報告した。 ・公益財団法人への移行については10月に申請し、平成25年4月1日公益財団法人へ移行。		達成
25	・第9次長期経営計画の経営改善方針に沿って、経営改善を着実に進めていく。	・分収契約内容の変更は、個別に対策を立て交渉しており、概ね目標は達成できる見込みである。 ・収穫事業については、予定の伐採収入額は確保できる見込みである。	達成			

法人名		年度計画	取組結果	達成・未達成	所管課
29	秋田県信用保証協会	課題 ・利用企業者数の拡大及び求償権回収額の最大化			
		23	・中小企業金融支援政策の修正（緊急保証制度の終了・中小企業金融円滑化法の延長等）に伴う影響に適切に対処しつつ、保証利用企業者数の拡大・求償権回収の最大化に努め、安定的な経営状態の構築を図る。	・東日本大震災により極度に不安定化した金融情勢の下、県の金融支援と連携を図り、県内中小企業への資金供給の円滑化に寄与した。 ・保証利用企業者数の増加、効率的な求償権回収等により、安定的な経営状態の構築が図られた。	達成
		24	・保証利用企業者数の拡大と求償権回収の強化に取り組むとともに、企業に対する各種経営支援の推進により代位弁済の発生を抑制し、安定的な経営維持に努める。	・平成24年度の保証利用企業者数は、新規商品やキャンペーンの実施などにより、6年連続で前年を上回った。（対前年127企業増） ・求償権回収は、担保・連帯保証人のない案件の増加などにより、前年を下回った（前年比△210百万円）が、代位弁済は、返済緩和への柔軟な対応や経営支援の強化を図り、その発生を抑制したことなどにより、安定的な経営状態の構築が図られた。	達成
		25	・中小企業金融円滑化法の期限終了が見込まれることから、企業に対する各種経営支援の強化により代位弁済の発生を抑制するとともに、保証利用企業者数の拡大等に取り組み、安定的な経営状態の構築・維持に努める。	・保証利用企業者数は、保証推進キャンペーンの実施や完済先企業への訪問などにより、平成26年1月末現在で14,423企業と前年度末より58企業増加しており、今後も利用企業者数の拡大に取り組んでいく。 ・代位弁済は、経営支援の強化や返済緩和への柔軟な対応などにより、平成26年1月末現在で約35億円と計画額60億円を大きく下回っており、引き続き代位弁済の発生を抑制していく。	達成
30	(一財)秋田県資源技術開発機構	課題 ・今後の事業展開の検討及び新公益法人制度への対応			
		23	・新法人移行にあたっては、金属鉱業研修技術センター機能強化計画との整合性を図りながら、当該計画期間以降の法人の役割についても長期的（10年程度）な検討を行い、新公益法人制度への対応の方向性を取りまとめ、一般財団法人への移行申請を行う。	・金属鉱業研修技術センター機能強化計画との整合性を図りながら新法人の主要事業の見直しを行い、理事会において、一般財団法人への移行申請に係る各種議案が承認され、3月に移行申請を行った。	達成
		24	・一般財団法人として運営を開始し、新法人移行後の新役員体制下で、長期的な法人の役割等について検証等を行い（平成25年1月～12月）、「新たな方向性」を取りまとめる。	・平成24年3月に一般財団法人への移行認可申請を行い、12月に秋田県公益認定等委員会の答申により、認可の基準に適合するものと認められており、一般財団法人への移行予定は平成25年4月1日となっている。これに伴い、新役員下での検証等については、平成25年度に実施することとした。 ・平成25年4月1日一般財団法人へ移行。	未達成
		25	・新法人移行後の新役員体制下でとりまとめた、「新たな方向性」に基づいて、26年度以降の事業計画に反映させ、事業を実施する。	・12月に開催した理事会で、26年度以降の新たな方向性として、外部資金を活用するなど、実施事業を強化し、引き続き環境・リサイクル産業の支援拠点として、研究開発、普及啓発などの事業に取り組んでいくことを確認した。	達成
31	秋田県土地開発公社	課題 ・連続赤字解消のための方策の検討			
		23	・県等と協議を行い、収支均衡に向けた長期的な経営改善計画を作成する。 ・県は、現在の直営業務と委託業務の業務分担を見直し、委託業務の拡大を図る。	・毎月、県と法人が協議を行い、収支均衡に向けた長期的な経営改善計画を策定した。 ・県直営業務と公社委託業務の分担を見直すため、各地域振興局における委託状況を調査した。その結果を踏まえ、業務分担を見直した。	達成
		24	・経営改善計画を進め、人件費等の経費縮減に努めるとともに、受託事業量の確保を図る。 ・用地取得業務の拡大を図るため、県と協議し受託体制を整備する。	・役員報酬、職員給与等の削減の継続実施、退職給付引当金の見直し等により人件費の縮減を図った。 ・用地取得の迅速化を図るため、難航案件等についての工程会議を毎月実施し、進捗状況の把握や問題点の検討を行った。 ・県への職員駐在を試行し、受託業務範囲の拡大を図ることにより、受託する事務区分率が65%から67%に引き上げた。	達成
		25	・経営改善計画に基づき、退職不補充によるプロパー職員の削減を進め、業務量が増加した場合は非常勤職員を活用するなど、柔軟な体制を構築する。 ・県の地域振興局への職員駐在の実現等により、事業の効率化を進め、受託業務範囲の拡大を図る。	・退職不補充による職員の削減を実施しており、必要な業務については非常勤職員を活用している。 ・2地域振興局への本格駐在により、県職員との連携が密となり効率化が図られたほか、受託業務範囲が拡大し、受託する事務区分率が70%に引き上げられている。	達成

法人名		年度計画	取組結果	達成・未達成	所管課	
32	(一財)秋田県建築住宅センター	課題	・ 収支構造の見直し及び新公益法人制度への対応			建築住宅課
		23	・ 新公益法人制度に対応するための取組・移行準備を進める。 ・ 新規事業に向けた検討・準備を進める。	・ 東北4県センター会議において情報収集を行うとともに、県と協議しながら各種手続及び平成24年度の移行認可申請を機関決定した。 ・ 新規事業について内部検討を実施した。	達成	
		24	・ 一般財団法人への移行申請を行い、平成25年度から一般財団法人として運営を開始する。 ・ 新規事業に向けた検討・準備を進める。 (民間確認検査機関の指定)	・ 一般財団法人への移行については、6月に移行認可申請を行い、8月に秋田県公益認定等委員会の答申により、認可の基準に適合するものと認められ、平成25年4月1日一般財団法人へ移行。 ・ 民間確認検査機関として業務を開始している他県の建築住宅センターへの業務状況の聞き取り結果や住宅着工件数の動向を見ながら、採算性の検証を含めた検討を行った。	達成	
		25	・ 一般財団法人として安定した経営基盤の確立を図る。 ・ 新規事業の実施に向け、より具体的な検討を行い、方向性を明確にする。	・ 収益力の安定化に向けて、新規事業(建築確認検査業務)の実施を含めた経営計画を策定し、経営基盤の強化の方向性を決定する見込みである。	達成	
33	(公財)暴力団壊滅秋田県民会議	課題	・ 収支構造の改善			警・組織犯罪対策課
		23	・ 賛助会費による収入源の安定を図るため、会費の増額について検討する。 ・ 賛助会員の募集活動等の効果的な運用を図るため、職員の増員について検討する。 ・ 他の機関が実施する講習等を利用した広報活動について検討する。 ・ 賛助会員の維持及び新規会員の獲得に努める。	・ 会費の増額及び職員の増員について検討した結果、東日本大震災の影響等による景気の低迷等から、当分の間は実施を見送ることとした。 ・ 他機関の講習等の利用については、5団体において総会等を活用した出前講座等による広報啓発活動を実施した。 ・ 会員の維持及び新規獲得については、会員数及び会費収入額において、昨年と同程度の規模を確保することができた。	達成	
		24	・ 暴排講習会、不当要求防止責任者講習等を通じ事業活動への賛同を働き掛け、賛助会員の維持及び新規会員の獲得に努める。	・ 講習会等を通じた積極的な事業活動周知や、HPのリニューアルによる県民等への分かりやすい広報を実施した。その結果、HP閲覧後の入会申込が3件あるなど、賛助会員数の維持と新規会員の獲得が図られた。また、平成24年度末の会費納入率は99.4%と堅調であり、前年度と同等の会費収入が確保できた。	達成	
25	・ 各種広報啓発活動により事業に対する県民の理解を深め、賛助会員数の維持及び新規会員の獲得に努める。	・ 県内景気の状態等から賛助会員数は減少傾向にあるが、広報啓発と募集活動の実施により、前年度並の会員数を維持している。また、会費納入額は平成25年度目標額の830万円に対し、平成26年1月末現在で860万円に達している。	達成			

ウ (2)イの要件を満たすが、出資経緯や県施策上の問題等により、直ちに出資の引き揚げを図ることが困難なもの見直しの方向性 ~ 当面は、安定的経営又は経営改善の取組を維持する

法人名		年度計画	取組結果	達成・未達成	所管課	
34	秋田アトリオンビル(株)	課題	・ 館内の活性化に向けた取組			文化振興課
		23	・ アトリオンビルの活性化の一環として、音楽による安らぎの空間づくりなどの取組を行う。	・ 指定管理者が実施する音楽自主事業を支援した。支援対象公演では、音楽ホール定員に対し75%以上の入場となっており、質の高い音楽鑑賞機会の提供と館内・周辺活性化へ寄与した。 ・ 音楽事業とともに、時節の装飾や展示等に工夫を凝らし、安らぎの空間づくりに努めた。	達成	
		24	・ 区分所有者の意見を調整しながら、アトリオンビル館内の活性化に取り組むとともに、中央街区の賑わい創出に向けた取組を行う。	・ 定期的にオーナー会議、実務担当者会議を開催し、オーナー間の緊密な連携のもと、活性化対策について具体的な検討を行った。 ・ 時節の装飾展示、仲小路側広場の清掃整備ならびにライトアップ再開により、館内活性化と中央街区賑わい創出に努めた。 ・ 平成24年度末で解散。	達成	
25	・ 平成24年度末で解散。					

法人名		年度計画	取組結果	達成・未達成	所管課	
35	(株)玉川サービス	課題	・将来にわたる給排水・給排湯事業の適切な運営		観光戦略課	
		23	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地区内の温泉事業者が温泉利用者へ持続的なサービスを提供できるよう、安定した経営を維持し、滞りない給排水・給排湯事業を継続する。</li> <li>・施設設備については修繕箇所の調査と把握に努め、年次計画により今後の経営見通しを立てる。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・資金管理の徹底を図るとともに、修繕積立を確実に実施した。</li> <li>・次年度以降の修繕計画を作成するため、設備の点検を実施した。</li> <li>・平成23年度も安定した給排水・給排湯を行った。</li> </ul>		達成
		24	<ul style="list-style-type: none"> <li>・引き続き、安定した経営を維持するとともに、当該設備のメンテナンスを確実に実施し、設備の長寿命化に努める。また、将来において修繕が必要となった場合に備えた積立を継続する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成24年度の修繕計画に基づき、計画的に修繕を実施しており、前年度並みの収支となった。設備については点検を行い、次年度以降の修繕計画を作成するとともに修繕に備えた積立を継続していく。</li> </ul>		達成
		25	<ul style="list-style-type: none"> <li>・引き続き、地区内の温泉事業者が温泉利用者へ持続的なサービスを提供できるよう、経営の安定に努める。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・企業負担金収入は減収の見込みであるが、営業経費を節減し計画どおりの収入を確保することとしている。今後も安定的な経営を維持するため、引き続き収支予算管理を徹底していく。</li> </ul>		達成
36	秋田臨海鉄道(株)	課題	・経費縮減と収入確保策の検討		交通政策課	
		23	<ul style="list-style-type: none"> <li>・老朽化施設の整備や機関車の全般検査などが予定されているが、人件費の削減や軌道整備等事業の直営化により、経費の削減を進めるとともに、引き続き荷役作業を受託するなどの収入の増加を図る。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・人件費の削減や軌道整備等事業の直営化により、経費の削減を進めるとともに、荷役作業受託、中古コンテナ販売等により収入の増加を図り、収支の均衡を目指した結果、単年度では若干の黒字を達成できた。</li> </ul>		達成
		24	<ul style="list-style-type: none"> <li>・引き続き、人件費の削減や軌道整備等事業の直営化により、経費の削減を進めるとともに、荷役作業を受託するなどの収入の増加を図る。また、外港地区において整備中の国際コンテナターミナルを利用した貨物輸送（シーアンドレール構想）をも視野に入れ、体制等の整備に努める。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・人件費の削減や軌道整備等事業の直営化により、経費削減を進めるとともに、荷役作業受託等により収入の増加を図り収支の均衡を目指した結果、黒字を達成できた。</li> </ul>		達成
25	<ul style="list-style-type: none"> <li>・引き続き、人件費の削減や軌道整備等事業の直営化により、経費の削減を進めるとともに、荷役作業を受託するなどの収入の増加を図る。また、外港地区において整備中の国際コンテナターミナルを利用した貨物輸送（シーアンドレール構想）をも視野に入れ、体制等の整備に努める。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・人件費の削減や軌道整備等事業の直営化により、経費削減を進めるとともに、荷役作業受託等により収入の増加を図り、収支の均衡を目指した結果、黒字を達成できる見込みである。</li> </ul>	達成			